

一般ごみ等収集運搬業務委託（橋本台環境事業所所管 夜間収集地区）仕様書

1 収集運搬業務委託の概要

家庭から排出される一般ごみ、乾電池(以下「一般ごみ等」という。)を収集し、相模原市(以下「発注者」という。)が指定する搬入施設(以下「指定搬入施設」という。)に運搬するもの。

2 業務区域

当該業務の区域は、淵野辺駅北口、淵野辺駅南口、橋本駅北口、相模原駅南口、上溝駅前、矢部駅南口の各地区のうち、別紙のエリア図のとおりする。

3 収集日

一般ごみ等は、月曜日及び1月1日から1月4日まで(以下「休業日」という。)を除き、地区ごとに定めた曜日に収集運搬を行う。

ただし、休業日において発注者が収集を行う日を定めた際は、収集運搬を行う。

地 区	収 集 運 搬 曜 日	
	一般ごみ	乾電池
淵野辺駅北口 淵野辺駅南口	火曜日、金曜日	金曜日
相模原駅南口 上溝駅前	水曜日、土曜日	土曜日
橋本駅北口 矢部駅南口	木曜日、日曜日	日曜日

4 収集方法

収集方法は戸別収集とする。戸建て住宅の場合は各住宅の玄関先等、集合住宅の場合は敷地内に定めた集積場所などに20時から24時の間に一般ごみ等が排出されるので、日付が変わった0時30分以降に発注者が指示する場所(以下「指定排出場所」という。)から収集すること。

なお、指定排出場所の新設、移設及び廃止が発生した場合は、発注者から随時送付される指示書に記載された内容に基づき収集を行うこと。

5 指定搬入施設等

(1) 指定搬入施設は、相模原市南清掃工場(相模原市南区麻溝台1524番地1)とする。

ただし、令和9年度から令和11年度においては、相模原市南清掃工場の基幹的設備改良工事が予定されているため、発注者が指示した期間にあっては、相模原市北清掃工場(相模原市緑区下九沢2074番地2)に搬入すること。なお、当該期間以外においても、指定搬入施設の事情により搬入ができない場合は、発注者が指示する場所に搬入すること。

- (2) 搬入時間は、午前1時00分から午前4時00分までとする。ただし、収集運搬作業の遅延や車両の故障、自然災害等により、やむを得ず時間内に搬入することができない場合は、指定搬入施設の承認を得て搬入を行うものとする。
- (3) 指定搬入施設へ搬入するときは、あらかじめ発注者が指示する方法で計量を受けるものとする。なお、その際に発行される計量伝票を業務報告書に添えて発注者に提出すること。
- (4) 搬入施設内における運行及び作業は、施設管理者の指示に従うこと。

6 契約期間及び契約期間内における収集運搬予定日数

令和7年10月1日から令和10年9月30日までの3か年契約(長期継続契約)を締結する。

契約期間内における各年度の収集運搬予定日数は次のとおりとする。

- (1) 令和7年度 (収集運搬予定日数152日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
日数							27	26	25	24	24	26

(注) 令和8年1月3日(土)はごみの排出予定あり(収集運搬は1月4日未明となる。)

- (2) 令和8年度 (収集運搬予定日数311日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
日数	26	27	25	27	26	26	27	25	27	25	24	26

- (3) 令和9年度 (収集運搬予定日数312日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
日数	26	26	26	27	26	26	27	25	27	24	25	27

- (4) 令和10年度 (収集運搬予定日数157日)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
日数	26	26	26	26	27	26						

7 集積場所の数及び収集運搬量

契約期間内に指定排出場所の数や収集運搬量に増減が生じても、契約の範囲内として取り扱い、契約の変更は行わない。

次の表は、令和7年4月1日時点における業務区域内の対象世帯数、指定排出場所の箇所数等及び令和6年度における一般ごみ等の収集運搬量を参考として示すものである。

なお、指定排出場所の新設、移設又は廃止については、随時、発注者から受注者に連絡を行う。

地 区	指定排出場所 (箇所数)	収集運搬量 (t) / 年
淵野辺駅北口	177	231
淵野辺駅南口	62	73
相模原駅南口	138	210
上溝駅前	186	114

橋本駅北口	5 1	1 3 2
矢部駅南口	1 8 8	1 7 7

8 収集運搬業務の体制等

- (1) 業務を円滑かつ効率的に行えるよう、契約締結後、速やかに、業務区域の地理や指定排出場所の位置、道路の状況等について十分に現地調査を行い、発注者に収集予定表を提出すること。
- (2) 収集運搬業務に係る責任者を定め、発注者に収集運搬業務責任者届を提出すること。
なお、当該責任者は業務従事者に対し、発注者が指示した事項を周知し徹底させること。
- (3) 業務を安全かつ適正に履行できるよう、車両 1 台につき 2 名以上の業務従事者を充てることとし、1 名は正規雇用社員とすること。
- (4) 業務従事者には、住民に不安を与える行為や不信感を抱かせる行為のないよう努めさせること。
- (5) 収集運搬量の増加が見込まれる場合には、増車や増員等の措置を講じること。
- (6) 業務従事者に対し、発注者が配布する「一般ごみ等収集・運搬作業の手引き」及び「南清掃工場夜間収集搬入業務マニュアル」を遵守させること。
- (7) 収集運搬作業中の過失により生じる損害賠償に備え、十分な補償額の保険（対人賠償及び対物賠償等）に加入すること。
- (8) 収集もれ等の連絡を受けた際は、速やかに収集状況を確認し、収集もれの場合は、収集運搬等の必要な措置を講じること。なお、その原因が収集後に排出されたことによるものであることが明らかとなるときは、当該指定排出場所の収集状況を連絡者に説明し理解を得るよう努めることとし、連絡者の理解が得られなかったときは、収集もれとして取り扱い、速やかに収集すること。
- (9) 原則として毎月 5 日（5 日が休業日の場合は、翌営業日とする。）までに前月分の業務報告書を発注者に提出すること。

9 収集運搬業務における注意事項

- (1) 収集運搬作業は午前 0 時 30 分以降に開始し、午前 3 時 45 分までに完了させるものとする。ただし、やむを得ず時間内に収集運搬作業を終えることができない場合は、速やかに業務区域の収集運搬作業を完了させるものとする。
- (2) 収集運搬作業の開始時間は厳守すること。
- (3) 指定排出場所として認識していない箇所を見つけた際は、発注者に確認を行うこと。
- (4) 年末年始の収集休業期間を周知するため、発注者が指定する期間内に発注者が用意するチラシの配布等を行うこと。なお、業務に必要な消耗品は受注者が負担するものとする。
- (5) 発注者が作成した「ごみと資源の日程・出し方」に沿って収集すること。
- (6) 収集に当たっては、一般ごみ等の飛散に十分注意し、飛散した際は片づけること。
なお、走行中のごみの飛散にも十分に注意すること。
- (7) 指定排出場所に次に掲げる物が排出されている際の取扱いは、次のとおりとする。
ア 資源もしくは容器包装プラが曜日を間違えて排出されている、または、透明もしくは半透明の袋以外で排出されている等、発注者が周知している排出方法が守られてい

ないものについては、発注者が作成する警告用ステッカーを貼付し残置する。

イ 粗大ごみ、特定家庭用機器廃棄物、事業系ごみ及び市では処理できないものが排出されている際は、発注者が作成する警告用ステッカーを貼付し残置する。

(8) 前号アについて、強風その他天候状況により、周囲に散乱する恐れが予想される際は、発注者の指示に従うこと。

(9) 第7号イについては、不法投棄物等排出報告書で発注者に報告すること。

(10) 本業務は、極めて公共性の高い性質を有するものであるため、業務従事者に対し、次に掲げる事項を指導し遵守させること。

ア 交通法規を遵守した運転

イ 市民等に対する親切かつ丁寧な対応

ウ 労働災害防止の行動

(11) 深夜の作業となるため、騒音、私語等については特に注意を払うこと。また、運転についても十分注意すること。

(12) 市民等から苦情を受けたときは、誠意を持って対応すること。

(13) 発注者が業務状況等について調査を行うときもしくは報告を求めた際は、速やかに応じること。

10 使用車両と車両基地

(1) 収集運搬作業に使用する車両(以下「使用車両」という。)は、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)に基づく貨物自動車運送業の許可を受けた機械式ごみ収集車とすること。また、使用車両には、後部作業灯・反射テープ等夜間業務に必要な装備を装着すること。

(2) 使用車両は、労働省労働基準局長通達(昭和62年2月13日基発第60号)の「ごみ収集車に係る安全管理要綱」に示す「機械式ごみ収集車の構造等に関する安全指導基準」に適合していること。また、同要綱に示す定期自主点検を実施し、記録を行うこと。定期自主点検の記録は、同要綱に基づき3年間保管し、発注者が提出を求めた場合には提出すること。

なお、使用車両は、全車、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)に基づく法定点検を実施すること。

(3) 使用車両について、契約締結後、発注者が指示する期限までに使用車両届を提出すること。

(4) 使用車両について、対人賠償「無制限」、対物賠償「無制限」の内容を有する自動車総合保険に加入すること。

(5) 使用車両は、受注者の使用権限(所有権又は使用权)が自動車検査証で確認できる車両とすること。

(6) 使用車両について、収集運搬作業に充てることができる最大積載量2トン以上の塵芥車両を4台以上有すること。

(7) 使用車両には、両側面の計2か所に受注者の名称及び、「相模原市一般ごみ等収集運搬委託作業車」とマグネットシート等により表示すること。(1文字の大きさは原則、縦横それぞれ10cm以上とする。)

(8) 使用車両は、統一のカラーデザインとすること。

- (9) 使用車両には、事故、労働災害又は苦情等への対応のため、ドライブレコーダーを搭載し、発注者より録画記録の確認や提出の指示があった際は、その指示に従うこと。
- (10) 使用車両には、消火器や清掃用具、車輪止め等を積載しておくこと。
- (11) 使用車両を本業務以外に使用するときは、「相模原市一般ごみ等収集運搬委託作業車」の表示をしないこと。
- (12) 使用車両は、常に清潔に維持管理し、臭気、汚水または、騒音等により市民に不快感を抱かせないようにすること。
- (13) 発注者が行う広報活動への協力要請があった際は、使用車両へ掲示物を表示すること。
- (14) 車両基地は、相模原市内に設けること。
- (15) 車両基地は、常に清潔に維持管理し、臭気、汚水または、騒音等により周辺住民に不快感を抱かせないようにすること。

1.1 経費の負担

人件費のほか、使用車両の維持管理費、燃料費や油脂類、機材及び消耗品等は受注者の負担とし、警告用ステッカー及び年末年始のごみ収集を周知するためのチラシ（貼り付けるためのテープ等は受注者が負担する。）は、発注者が用意する。

1.2 事故発生時の対応

- (1) 収集運搬作業中に交通事故等（物損事故も含む。）が発生した際は、直ちに道路交通法等の規定による処置を行うとともに、速やかに発注者に報告し、原則として当日の正午までに、発注者に事故報告書（第1報）を提出すること。
- (2) 事故後の進捗状況については、随時発注者に報告し、事故の処理が終了した際は、発注者に事故報告書（最終報）を提出すること。
- (3) 作業中の交通事故等（物損事故を含む。）については、受注者の責任で処理を行うこと。

1.3 緊急事態発生時の対応

- (1) 地震、台風、大雪等による災害の発生時（以下「緊急事態時」という。）においても、業務従事者を招集できる体制（収集運搬業務を実施できる体制）の確立に努めること。
- (2) 緊急事態時における収集運搬業務の実施の可否等については、発注者の指示に従うこと。

1.4 提出書類

受注者は、契約締結後、発注者が指示する期限までに、次の（1）～（3）に掲げる書類を提出するものとする。なお、提出後にその内容に変更が生じた場合は、遅滞なく提出するものとする。

- (1) 収集予定表
記載事項：収集曜日と収集地区名
- (2) 収集運搬業務責任者届及び緊急時の連絡先
記載事項：責任者の氏名、業務中に繋がる責任者の電話番号
- (3) 使用車両届

記載事項：収集運搬に使用する車両の一覧表

(4) 業務報告書

記載事項：収集運搬日数、延べ業務従事者数、使用車両数、延べ出車台数、搬入回数、
収集運搬量、走行距離及び消費燃料数及び1日ごとの内訳を記載した書類、
計量伝票

(5) 不法投棄物等排出状況報告書

記載事項：確認日、集積場所管理番号、品目、必要に応じて現場写真

(6) 事故報告書（第1報・最終報）

記載事項：事故概要説明書、事故発生状況図、現場写真

1 5 関係法令の遵守

次に掲げる法令を遵守すること。

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)
- (2) 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)
- (3) 労働基準法(昭和22年法律第49号)
- (4) 道路交通法(昭和35年法律第105号)
- (5) 貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)
- (6) 道路運送車両法(昭和26年法律第185号)
- (7) 相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例(昭和47年条例第12号)及び同施行規則(昭和47年規則第16号)
- (8) 相模原市一般廃棄物処理基本計画
- (9) 相模原市契約規則（平成4年規則第9号）
- (10) その他関係する法令等

1 6 業務実施における環境配慮について

業務の実施に当たっては、次の環境配慮事項に留意すること。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を理解し、業務を行うこと。
- (2) 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として電子データ又は再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

1 7 その他

- (1) この仕様書は、本業務の概要を示したものであり、発注者が業務上必要と認めた事項については本仕様書に示されていないものであっても、契約金額の範囲内で実施に努めること。
- (2) 発注者が実施する施策に協力すること。
- (3) 契約の満了時には、新たな受注者が円滑に業務に取り掛かることができるよう十分な

引継ぎを行うこと。

18 発注者と受注者との間で取り交わす書類等の特例

令和4年10月1日から令和7年9月30日までを履行期間とする契約の受注者と令和7年10月1日を履行の開始期とする契約の受注者が同じである場合、発注者と受注者が同意したものについては、発注者が提供する書類並びに受注者が提出する届を略することができる。